

Ⅱ 高齢者の就業

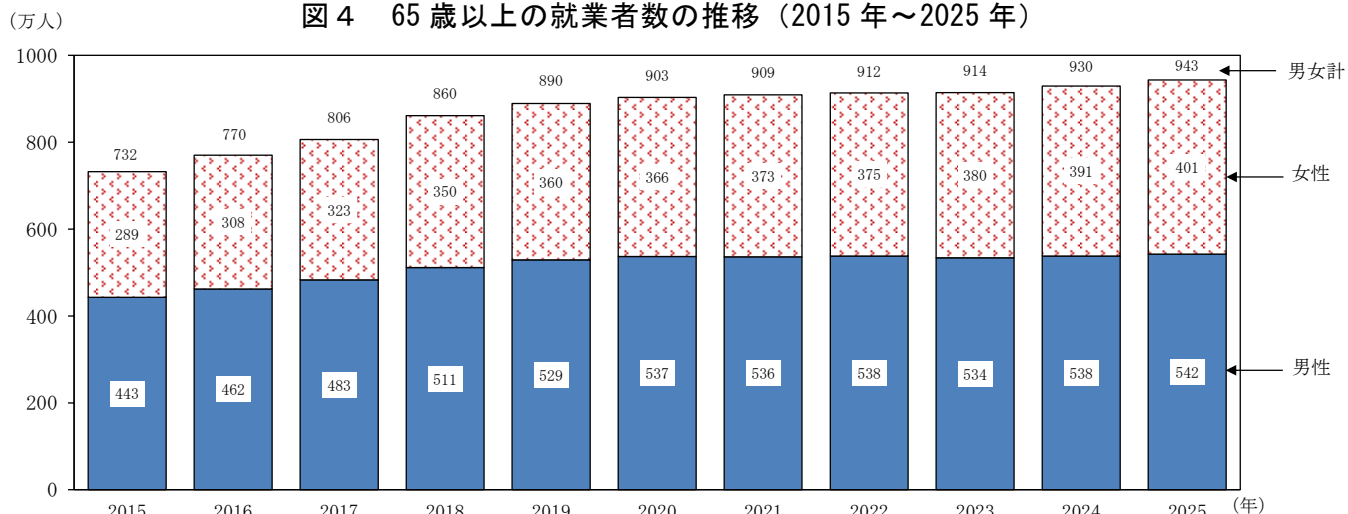
65歳以上の就業者数は、22年連続で増加し943万人と過去最多

2025年の65歳以上の就業者数^{※1)}数は、2004年以降、22年連続で前年に比べ増加し、943万人と過去最多^{※2)}となっています。(図4)

※1) 就業者とは、月末1週間に収入を伴う仕事を1時間以上した者、又は月末1週間に仕事を休んでいた者

※2) 比較可能な1968年以降

図4 65歳以上の就業者数の推移(2015年～2025年)



資料：「労働力調査」(基本集計)

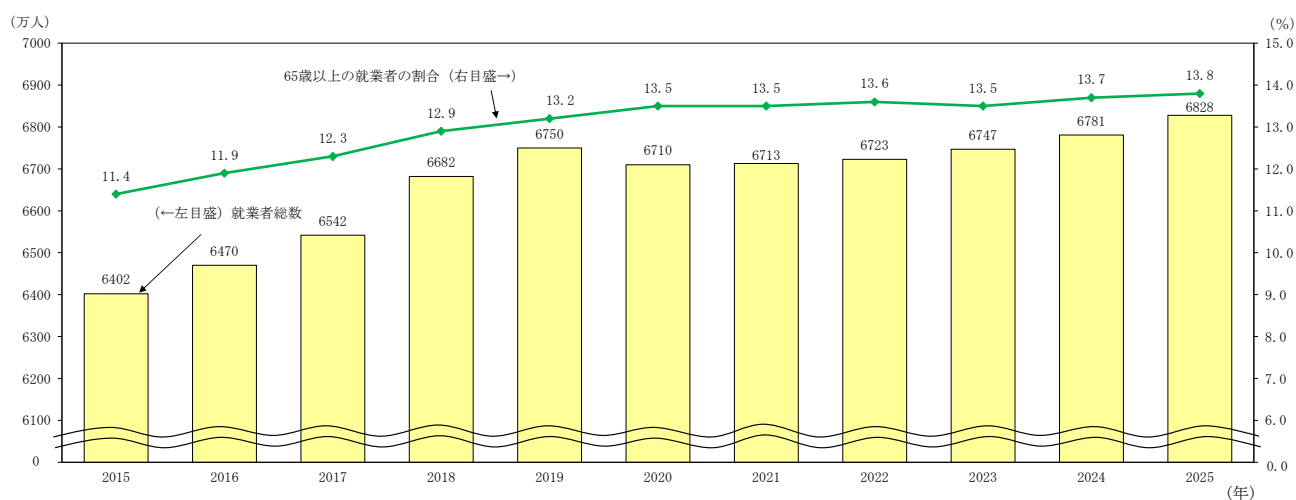
注) 数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある。

就業者総数に占める65歳以上の就業者の割合は、13.8%と過去最高

2025年の15歳以上の就業者総数に占める65歳以上の就業者の割合は13.8%と、前年に比べ0.1ポイント上昇し、過去最高^{※3)}となっています。就業者のおよそ7人に1人が65歳以上となっています。(図5)

※3) 比較可能な1968年以降

図5 就業者総数に占める65歳以上の就業者の割合の推移(2015年～2025年)



資料：「労働力調査」(基本集計)

65歳以上の年齢階級別就業率は、いずれも過去最高に

2025年の65歳以上の就業率^{※4)}は26.0%となり、前年に比べ0.3ポイント上昇しました。

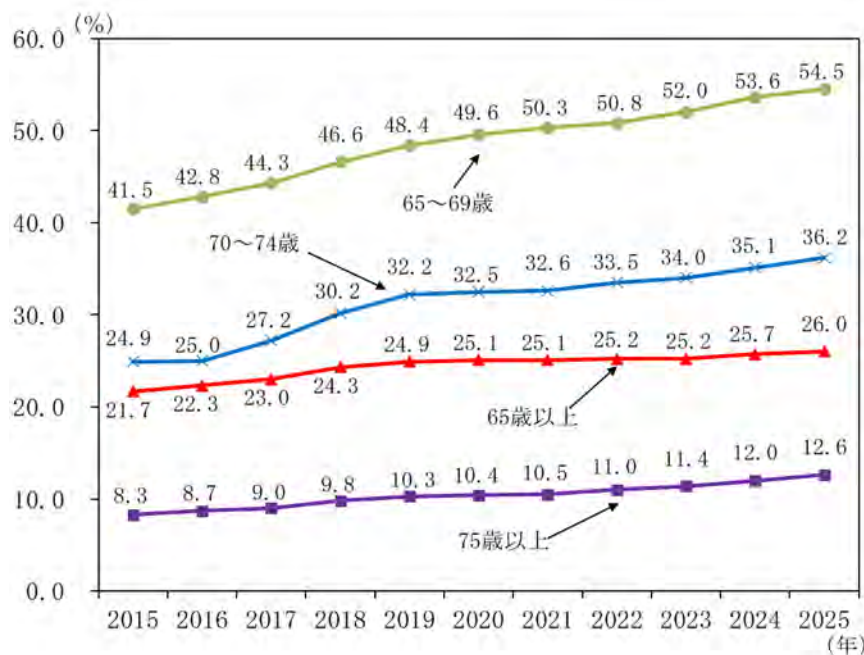
年齢階級別^{※5)}にみると、65～69歳は54.5%、70～74歳は36.2%、75歳以上は12.6%と、いずれも過去最高^{※6)}となっています。(図6)

※4) 65歳以上の就業率は、65歳以上人口に占める65歳以上の就業者の割合

※5) 年齢階級別就業率は、各年齢階級の人口に占める就業者の割合

※6) 65～69歳は比較可能な1968年以降、70～74歳、75歳以上は比較可能な1978年以降

図6 65歳以上の年齢階級別就業率の推移(2015年～2025年)

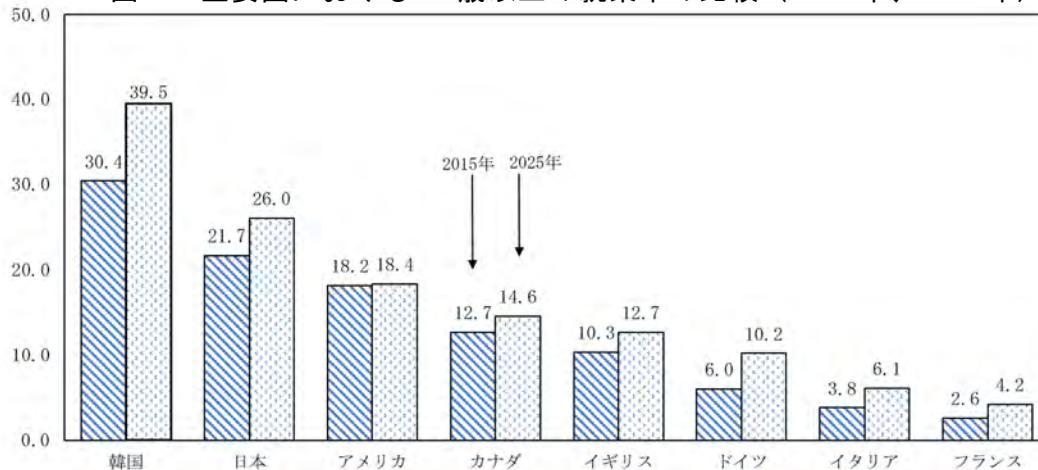


資料：「労働力調査」(基本集計)

日本の65歳以上の就業率は、主要国の中でも高い水準

主要国における65歳以上の就業率を10年前と比較すると、韓国(+9.1ポイント)、日本(+4.3ポイント)を始め、各国とも上昇しています。2025年の日本の65歳以上の就業率は26.0%となっており、主要国の中でも高い水準にあります。(図7)

図7 主要国における65歳以上の就業率の比較(2015年、2025年)

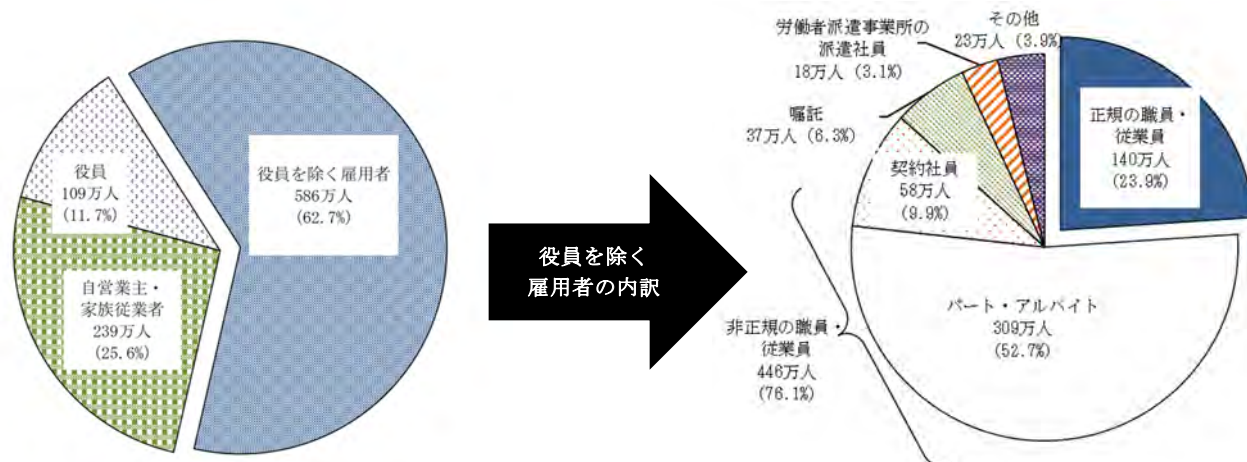


資料：日本の値は、「労働力調査」(基本集計)、他国は、OECD.Stat

65歳以上の役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は76.1%

2025年の65歳以上の就業者を従業上の地位別にみると、役員を除く雇用者が586万人で65歳以上の就業者の62.7%、自営業主・家族従業者が239万人で同25.6%、会社などの役員が109万人で同11.7%となっています。さらに65歳以上の就業者のうち役員を除く雇用者を雇用形態別にみると、正規の職員・従業員が140万人で23.9%、非正規の職員・従業員が446万人で76.1%を占めており、うちパート・アルバイトが309万人で52.7%となっています。（図8）

図8 65歳以上の従業上の地位別就業者及び雇用形態別役員を除く雇用者の内訳（2025年）

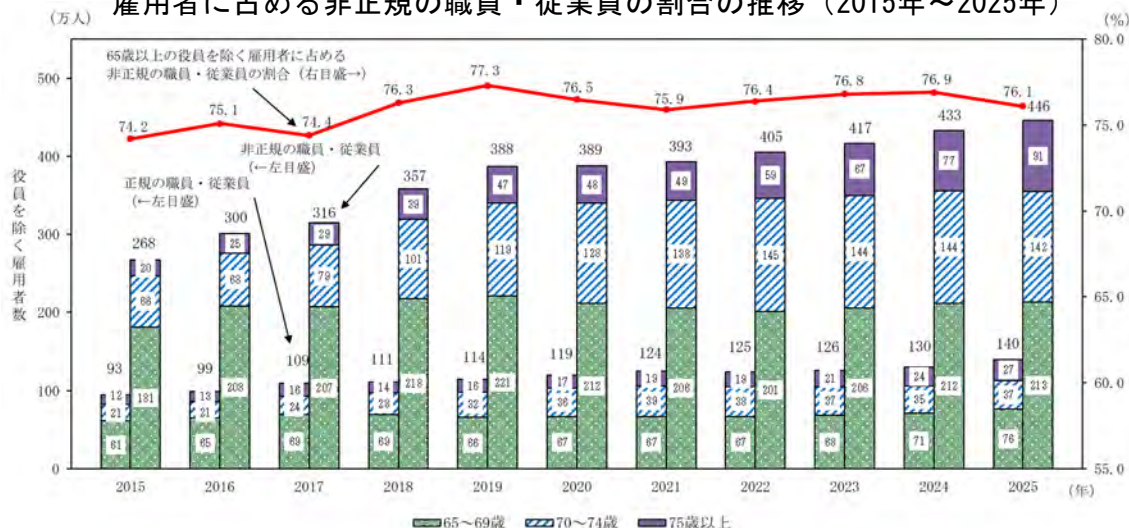


資料：「労働力調査」（基本集計）
注）割合は内訳の合計に占める割合

また、正規及び非正規の職員・従業員数について10年前と比較すると、正規の職員・従業員数は47万人増、非正規の職員・従業員数は178万人増となりました。

年齢階級別にみると、正規の職員・従業員数は、65～69歳が76万人（10年前に比べ15万人増）、70～74歳が37万人（同16万人増）、75歳以上が27万人（同15万人増）となっています。非正規の職員・従業員数は、65～69歳が213万人（10年前に比べ32万人増）、70～74歳が142万人（同76万人増）、75歳以上が91万人（同71万人増）となっています。（図9）

図9 年齢階級、雇用形態別65歳以上の役員を除く雇用者数及び65歳以上の役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合の推移（2015年～2025年）

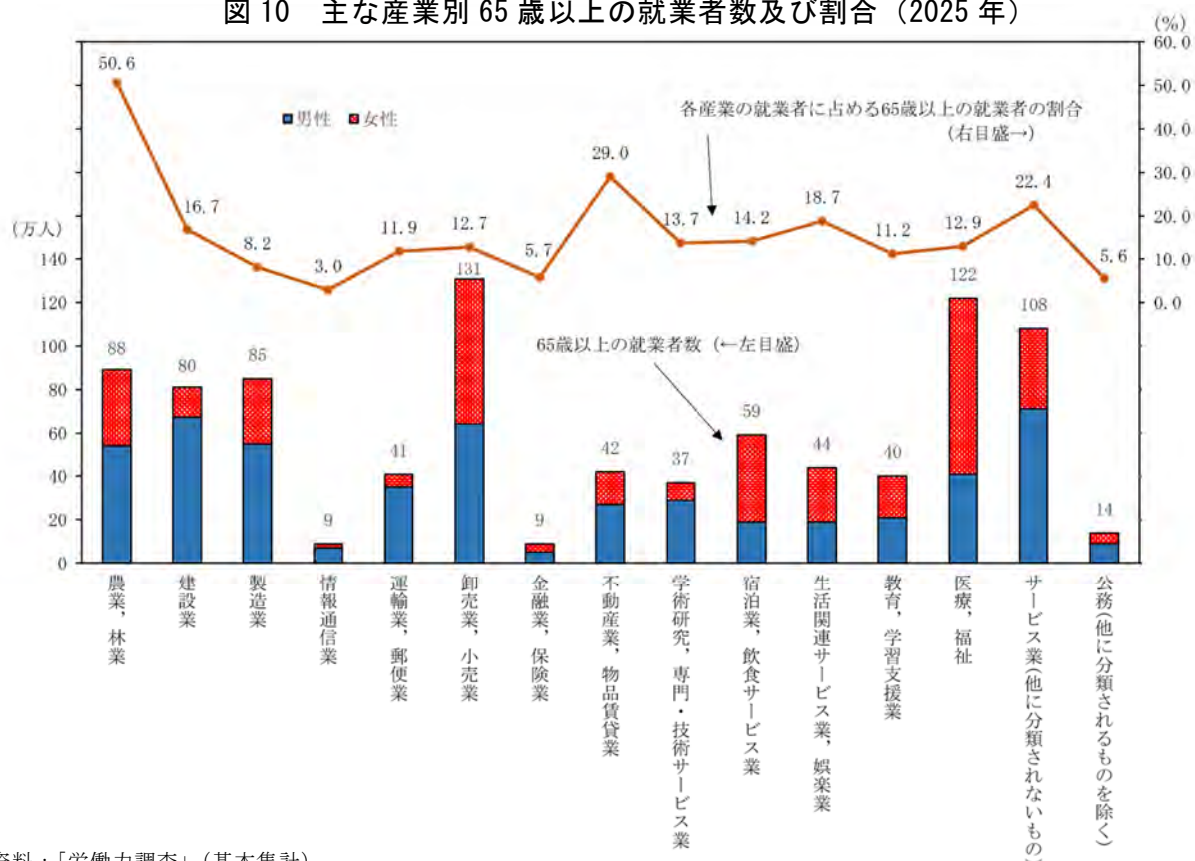


主な産業別に65歳以上の就業者数をみると、「卸売業，小売業」や「医療，福祉」などで多い

2025年の65歳以上の就業者数を主な産業別にみると、「卸売業，小売業」が131万人と最も多く、次いで「医療，福祉」が122万人、「サービス業（他に分類されないもの）」が108万人、「農業，林業」が88万人などとなっています。

なお、各産業の就業者に占める65歳以上の就業者の割合をみると、「農業，林業」が50.6%と最も高く、次いで「不動産業，物品賃貸業」が29.0%、「サービス業（他に分類されないもの）」が22.4%、「生活関連サービス業，娯楽業」が18.7%などとなっています。（図10）

図 10 主な産業別 65 歳以上の就業者数及び割合（2025 年）



資料：「労働力調査」（基本集計）

◆詳しい結果は、以下のURLを御覧ください。

労働力調査：<https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html>

OECD.Stat：<https://stats.oecd.org/>

労働力調査

検索